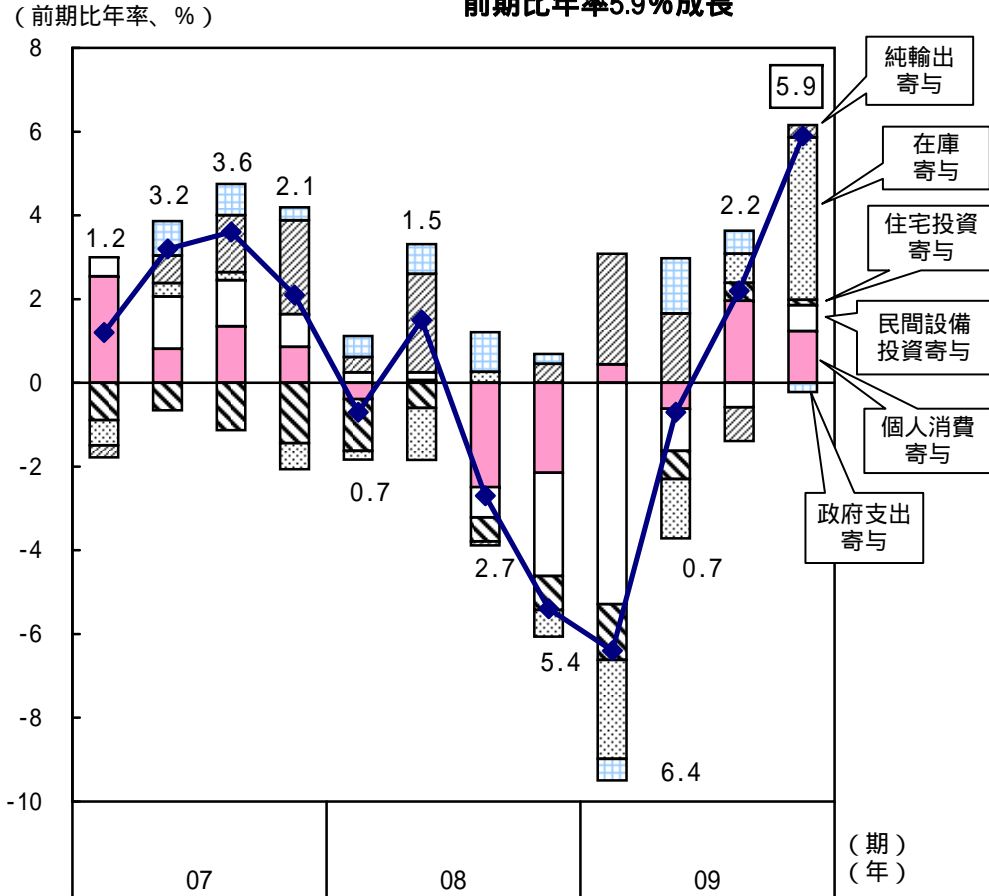


1. アメリカ

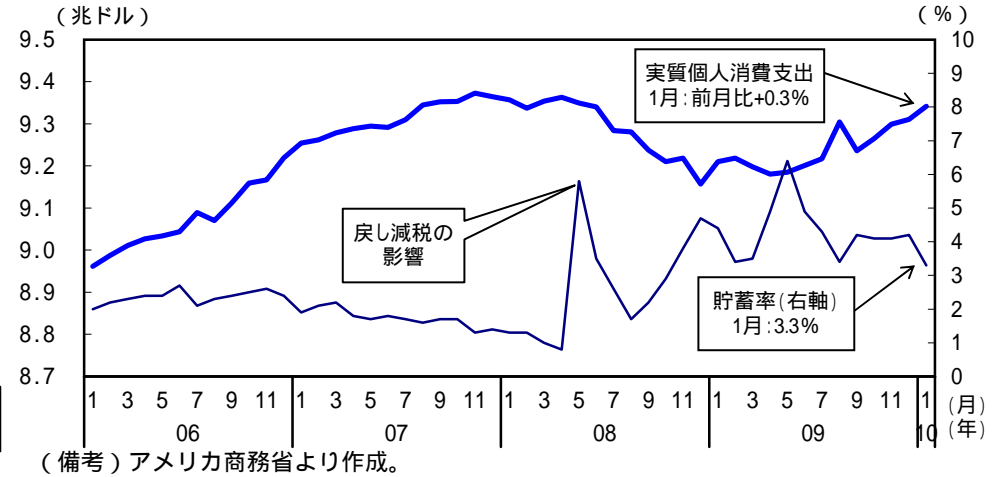
アメリカでは、失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直している。先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

GDP (第二次推計値) : 2009年10~12月期は前期比年率5.9%成長

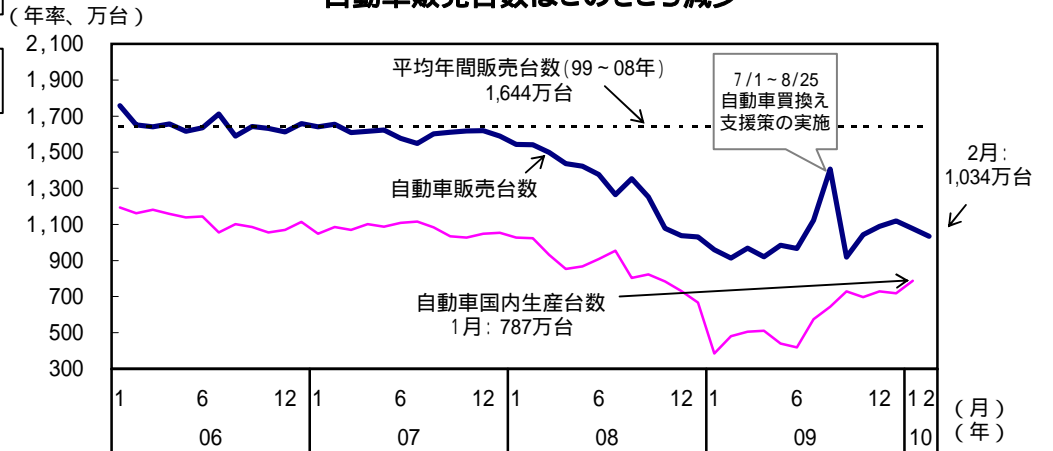


(備考) アメリカ商務省より作成。

消費: 消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し

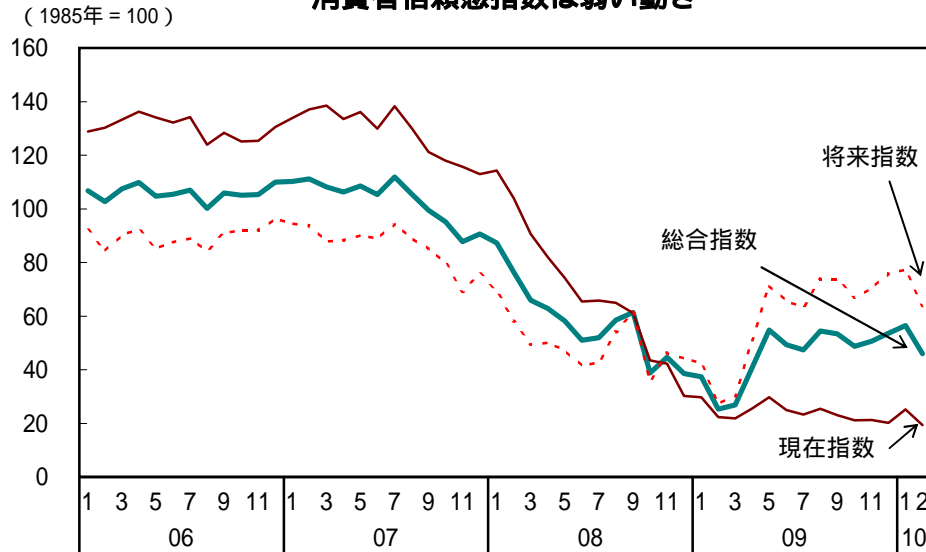


自動車販売台数はこのところ減少



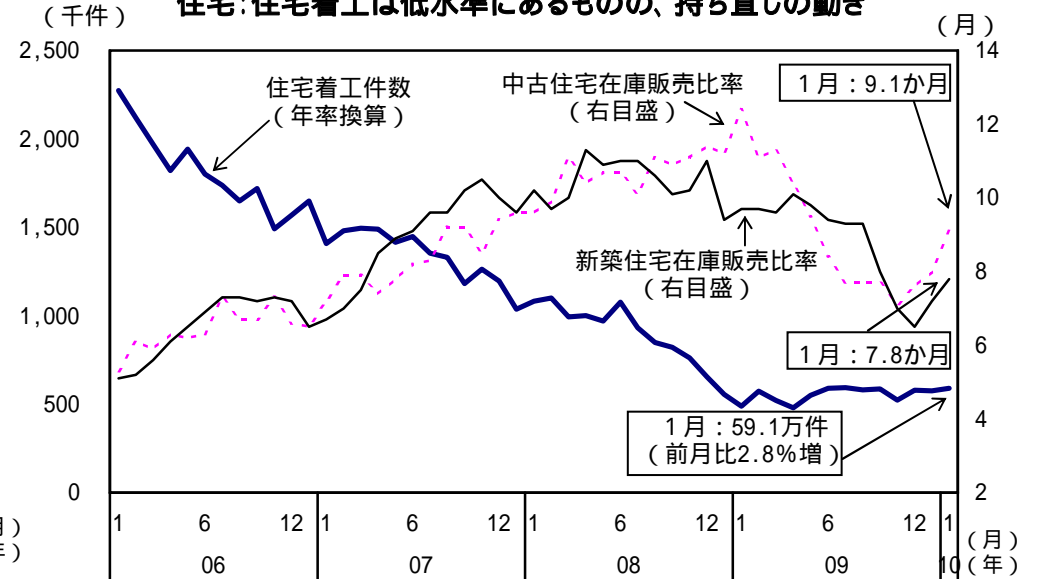
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
 2. 7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3,500ドル(約34万円)又は4,500ドル(約43万円))を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は弱い動き



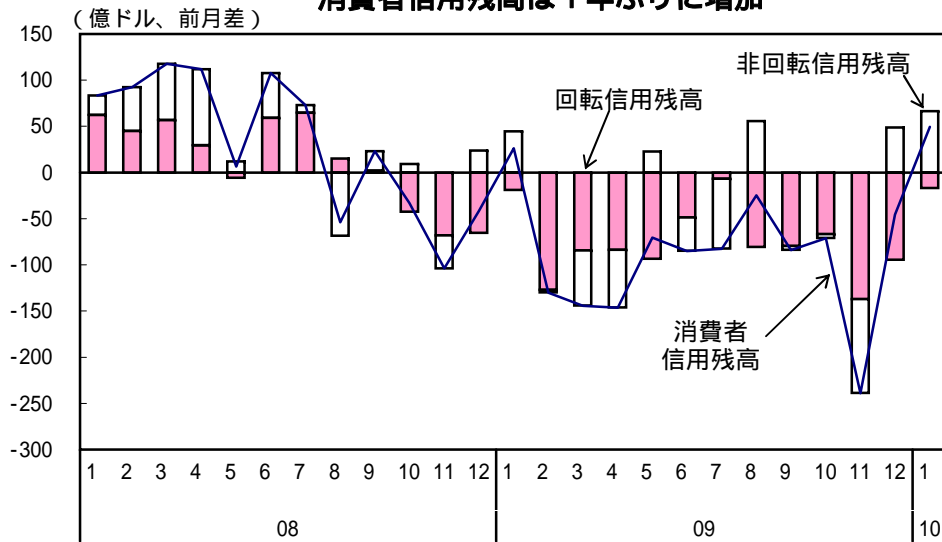
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



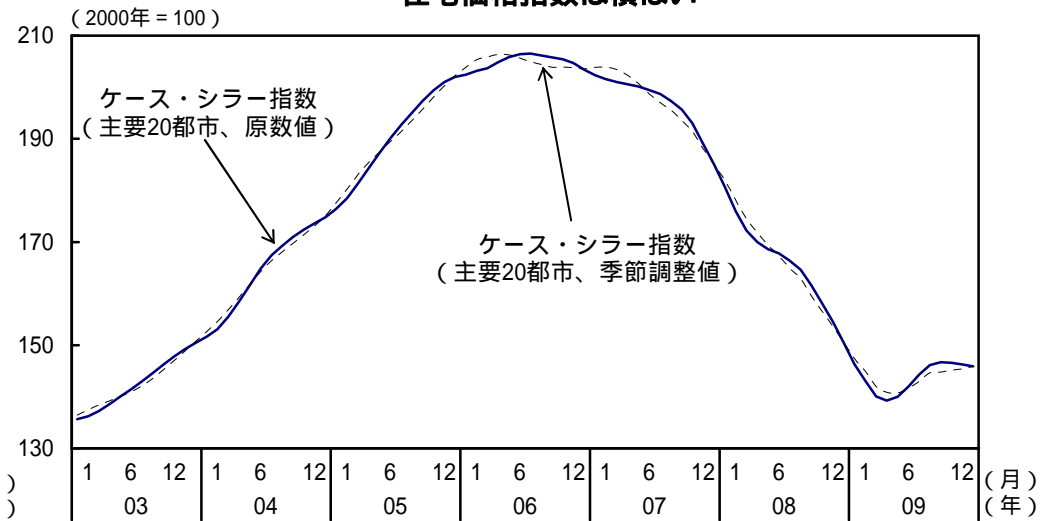
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会(NAR)より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は1年ぶりに増加



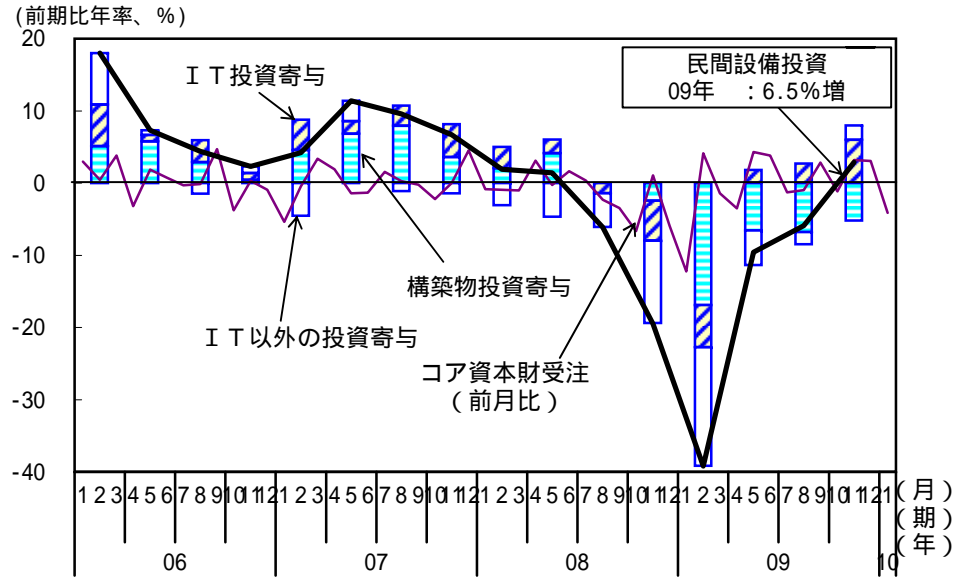
(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

住宅価格指数は横ばい



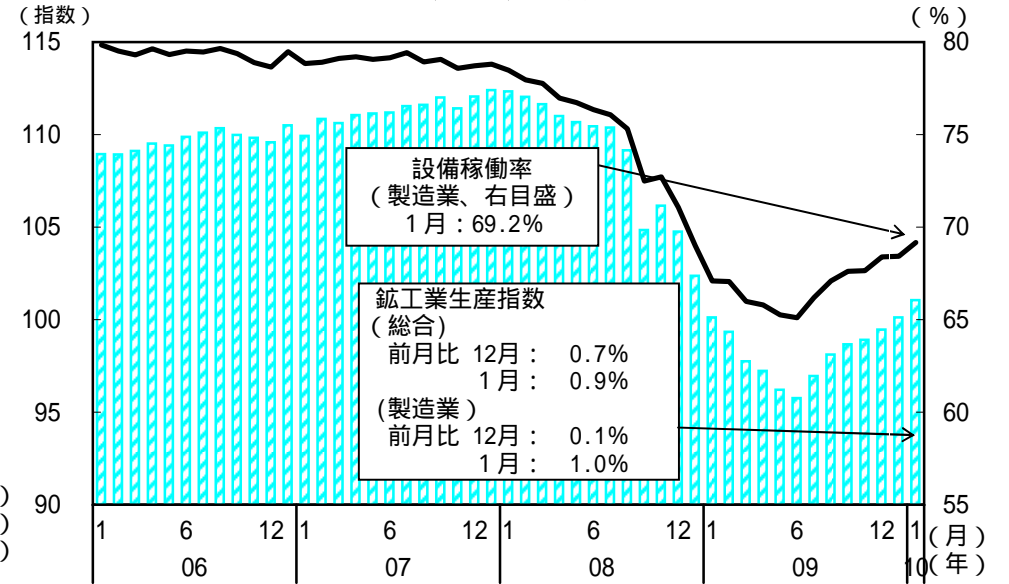
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は下げ止まり



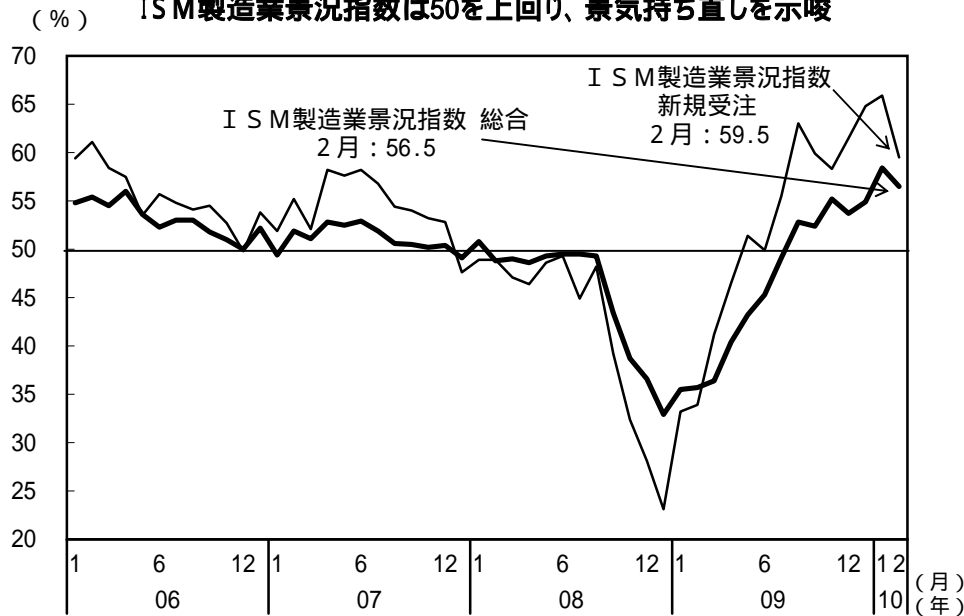
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は持ち直し



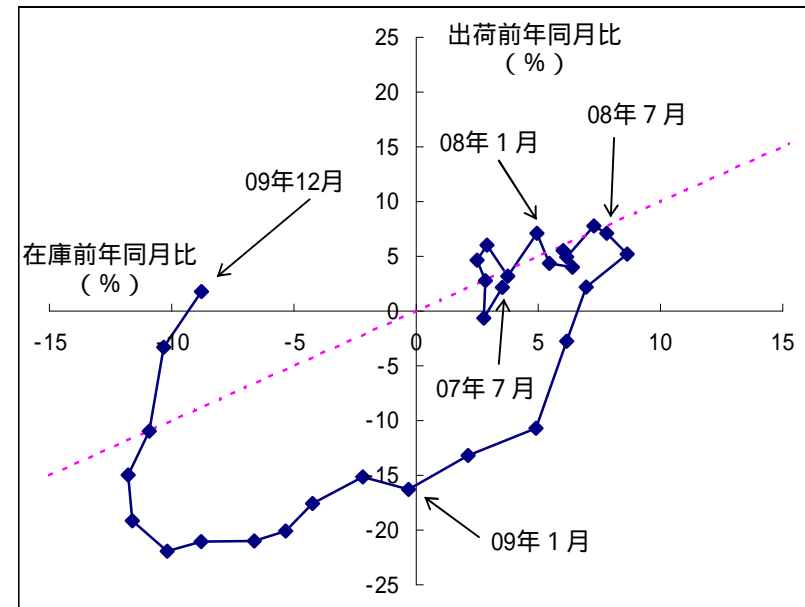
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

ISM製造業景況指数は50を上回り、景気持ち直しを示唆



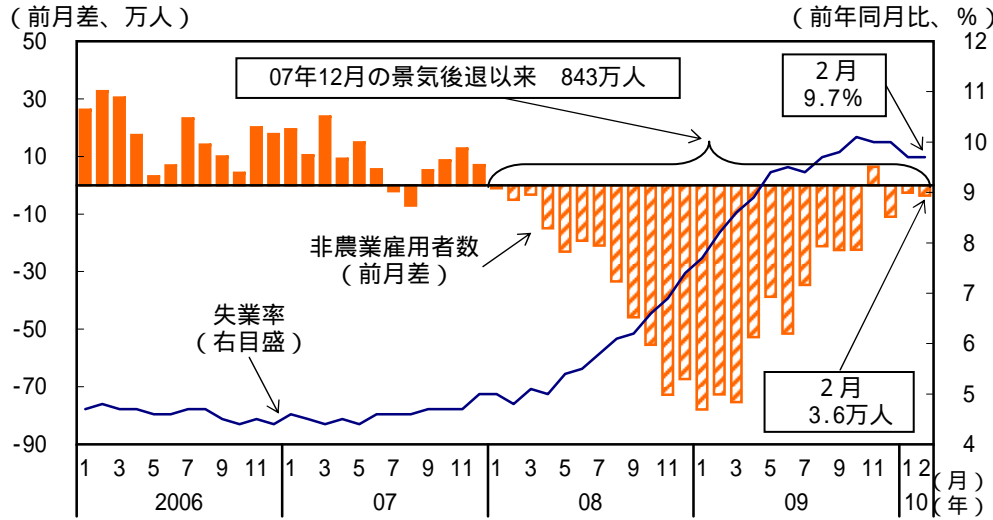
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図(製造業)



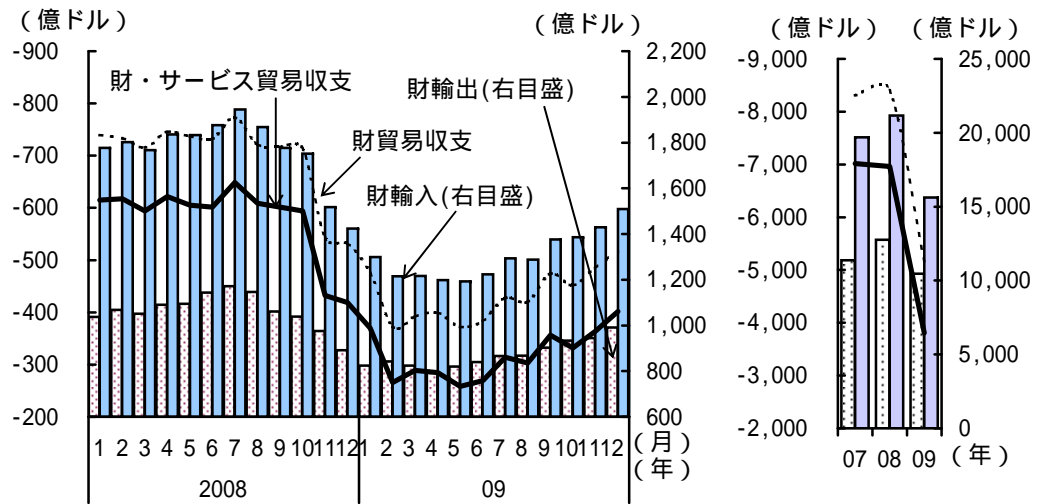
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用: 雇用者数は減少幅が大幅に縮小しているが、失業率は10%近傍の高い水準



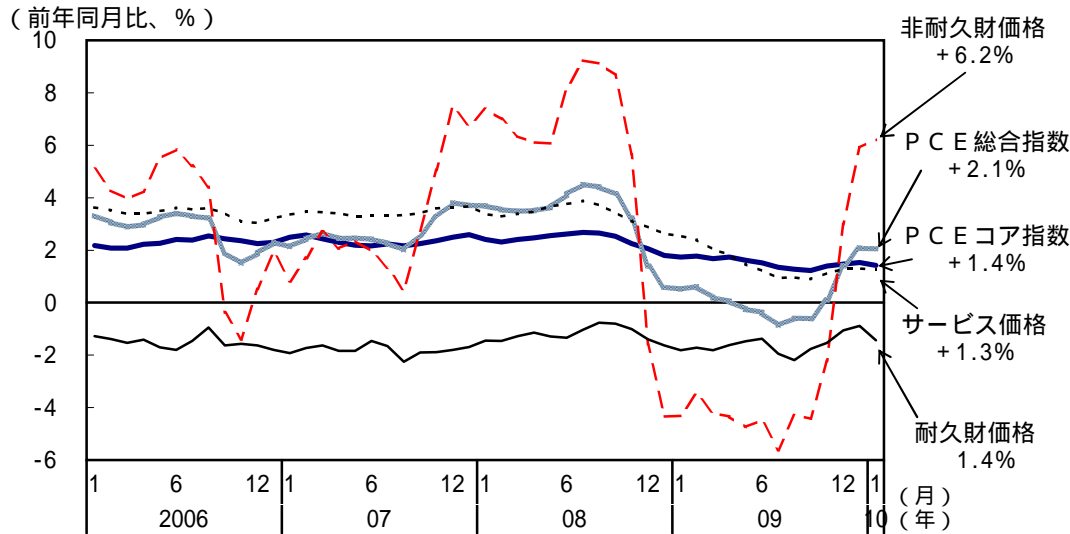
(備考) アメリカ労働省より作成。

貿易: 財輸出は増加している



(備考) アメリカ商務省より作成。

物価: コア物価上昇率は安定



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

	(前年比、%)		
	2010年	2011年	
行政管理予算局(OMB)(2月1日)	2.7	3.8	
議会予算局(CBO)(1月26日)	2.2	1.9	
IMF(1月26日)	2.7	2.4	
OECD(11月19日)	2.5	2.8	
ブルーチップ (民間見通し) (3月10日)	上位10社	3.6	3.8
	平均	3.1	3.0
	下位10社	2.6	2.2

	2010年				2011年			
	1	2	3	4	1	2	3	4
OECD	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.9	3.2	3.4
ブルーチップ	2.8	2.9	2.7	3.0	2.9	3.2	3.3	3.3

(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(10年2月1日)、アメリカ議会予算局(10年1月26日)、IMF "World Economic Outlook Update"(10年1月26日)、OECD "Economic Outlook 86"(09年11月19日)、ブルーチップ・インディケーター(10年3月10日号)より作成。

財政責任と財政改革に関する国家委員会の創設(10年2月18日公表)

2010年2月18日、オバマ大統領は、財政責任と財政改革に関する国家委員会（National Commission on Fiscal Responsibility and Reform）を創設する大統領令に署名。概要は以下の通り。

1. 設置

大統領府内に財政責任と財政改革に関する国家委員会（National Commission on Fiscal Responsibility and Reform）を設置。

2. メンバー

以下の18人により構成。

- ・大統領が指名する6人（同一政党からは4人が上限）
- ・与党上院院内総務が指名する3人（現職上院議員から選出）
- ・下院議長が指名した3人（現職下院議員から選出）
- ・野党上院院内総務が指名した3人（現職上院議員から選出）
- ・野党下院院内総務が指名した3人（現職下院議員から選出）

3. 共同議長

大統領は共同議長として2名を指名（別々の政党から選出）
 （注）オバマ大統領は、シンプソン元上院議員（共）とポウルズ元大統領補佐官（民）を共同議長として指名。

4. 任務

- ・中期的な財政状況の改善及び長期的な持続可能性の実現のための政策を提言する。具体的には、委員会は、2015年までに基礎的財政収支を均衡させるための政策提言に責任を有する。
- ・また、委員会は、義務的経費の伸びの抑制や予想される歳入と歳出のギャップの抑制を含め、長期的な財政見通しを大幅に改善する提案もしなければならない。

5. 報告書

2010年12月1日までに、委員会は、上記目的を達成するための提言を含む最終報告書を投票にかける。最終的な報告書の発行のためには、メンバー18人のうち14人以上の承認が必要。

バーナンキFRB議長の議会証言(10年2月24日)

2010年2月24日、バーナンキFRB議長が下院金融委員会で経済・金融政策の見通しに関して議会証言を行ったところ、概要は以下の通り。

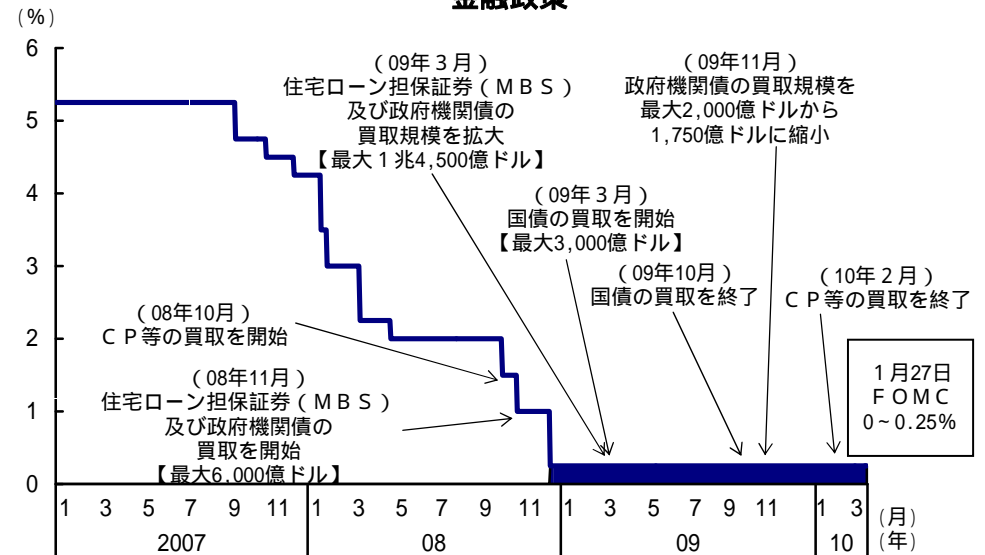
1. 政策金利（1月26～27日開催の前回FOMCと同じスタンス。）

FOMCは、低水準の資源活用や抑制されたインフレ傾向、安定的なインフレ期待を含む経済状況では、異例に低水準のFF金利が更に長い期間（for an extended period）妥当となる公算が大きいと引き続き見込む。

2. 出口戦略

- ・2010年2月1日に、FRBはプライマリーディーラー向けファシリティー（PDCF、TSLF）やCP買取り等を既に終了。また、タム物資入札（TAF）による連銀窓口貸出については3月8日に最後の入札を実施。
- ・2010年2月18日に、連銀窓口貸出における基準金利（公定歩合）の引上げと貸出期間の短縮を発表。
 （注）これらの調整は、家計や企業に対する金融引締めにつながることは見込んでおらず、経済や金融政策の見通しに何らかの変更を示すものではない。
- ・経済の拡大が進むに従い、インフレ圧力の増大を防止するため、FRBはある時点で金融引締めを始める必要がある。

金融政策



(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。